



# 公明党市議会ニュース

公明党横須賀市議団ホームページ <http://www.yokosuka-komei.jp>

第51号 平成21年4月発行 公明党横須賀市議団：横須賀市小川町11 TEL.046-822-8453 (市議会公明党控室) 発行人：板橋 まもる

## 総額21億7000万円規模!!

### 横須賀発の景気対策!

本市は2月25日から第1回定例会(予算議会)が開かれ20年度補正予算及び21年度予算に関する各派代表質問を行い、委員会審査を経て定額給付金を含む補正予算を採決、3月25日の本会議で21年度予算の採決が行われ、一般会計総額1千320億6千万円の予算が可決成立しました。

これに先立ち市議会公明党は2月3日、生活支援と地域活性化につながる定額給付金とプレミアム商品券ならびに子育て応援特別手当が連動した政策として有効に対応するよう「要望書」を蒲谷市長に提出しました。

100年に一度といわれる経済危機にあつて、国は緊急経済対策を含め総額75兆円規模の経済対策を実施しました。生活支援、中小企業への支援、地域の活性化に向けて、切れ目の無い対策が動き出しました。国の経済対策と連動し、本市予算に計上された景気対策について大枠で整理してみました。

公明党の推進で産業基盤の強化や雇用の安定に向けて市民生活を守るための多くの事業が実施されます。

#### 1、生活への支援について

- ① 高齢者医療費の軽減
- ② 定額給付金の実施
- ③ 自治体の雇用機会の創出
- ④ 妊婦検診の公費助成の拡充
- ⑤ 雇用保険料の引き下げ
- ⑥ 出産育児一時金の増額
- ⑦ 子育て応援特別手当
- ⑧ 住宅減税や環境対策車の減税等があります。



本市では生活支援の取り組みとして定額給付金が5月末からの支給で準備を進めています。(一人1万2千円、65歳以上と18歳以下は2万円)

### 市長へ要望書を提出!

『定額給付金』  
『子育て応援特別手当』



市長に要望書を提出する公明党市議団

支給総額は約65億7千万円で、子育て応援特別手当も同時支給(2002年4月2日から2005年4月1日までに生まれた第2子以降の子どもが対象)の予定で、プレミアム商品券の発行と連動して地域の消費喚起に大きな期待が寄せられています。

#### 2、中小企業等への支援について

- ① 信用保証枠の拡大
- ② 金融機関への資本注入
- ③ 省エネ設備等の投資促進減税
- ④ 中小企業への税率引き下げ等が行われます。

本市では、昨年末から緊急経済対策として補正を組み、21億円規模の緊急経済対策ならびに21年度の追加経済対策として1億6千万円規模の緊急経済対策を実施します。

#### 3、地域の活性化支援について

- ① 地域活性化交付金
- ② 高速道路料金的大幅値下げ
- ③ 雇用創出のための交付税増額等があります。

本市の地域活性化交付金は2億4千万円でプレミアム商品券発行費用、店舗活性化政策等に活用されます。雇用創出のための交付税増額は4億3千万円で一般会計に参入され雇用創出につながる事業の予算として活用されます。

公明党市議団は去る2月3日、

蒲谷市長に定額給付金と子育て応援特別手当の運用に関して申し入れをしました。

市が発行予定のプレミアム商品券について、定額給付金の実施に合わせた発行時期の検討を促した上で、①民間の知恵を生かす「戦略チーム」の立ち上げ②協賛店増加へ向けた取り組み強化—を求めました。子育て応援特別手当についても、消費と子育て支援が連動する施策を要望しました。

### 北斗七星



春爛漫の季節となりましたが、「100年に一度」と言われる経済不況の中で、暖かな陽気とは裏腹に、冷え切った冬空に身を置くような心境の方もおられるのではないでしょうか。そんな中で「春を呼ぶ3点セット」です。すでに各地で支給手続きが始まっている「定額給付金」。3月末から開始された「高速道路料金引き下げ」。そしてこれから支給される「子育て応援特別手当」。いずれも緊急経済対策として、公明党が強く主張したものです。

### 冬来春不遠!

特に「定額給付金」に対しては、昨年来、マスコミ報道でバッシングを受け続けてきましたが、いざ実現となれば「なんだかんだ言っても、もらって喜んでいる人の姿を見ると、定額給付金よ、ありがとだね」との、某テレビ司会者のコメントをはじめ、マスコミ報道にも変化の兆しがみえてきました。景気回復の引き金となることを確信し、「冬は必ず春となる」とことを祈りつつ、これからもしっかり頑張っ参りたいと思います。

市議団副団長・西田かずこ



元気な  
横須賀へ

# 2つのアクションプラン(行動計画)が いよいよ、動き出します!

大手製造業の工場の集約移転に伴い、市内産業の空洞化が懸念されています。また、高齢化社会の進展によって、地元の商店街の活性化も待ったなしの状況です。私たち公明党市議団は、「地産地消の推進」と、「商店街の活性化」について、これまでも様々な提案をしてきました。そこで、今回策定された2つのアクションプランについて、その概要をご紹介します。

## 【地産地消アクションプラン】

地元で生産された農水産物を地元で消費する「地産地消」は、新鮮で安心な地場の農水産物が味わえ、また、流通コストの削減や少量多品目生産による価格変動リスクの分散、規格外・低・未利用農水産物の有効活用が図れるなど、多くのメリットがあります。

そこで、市内での消費・流通を拡大し、それを通じて農水産業をはじめ、商工業を含めた様々な産業の活性化を図るため、「地産地消アクションプラン」を策定しました。

### ＜基本方針と今後の取り組み＞

#### (1) 新鮮な地場産の取扱店舗を増やします

- ・地産地消ショップの募集・登録・PR

#### (2) 消費者ニーズに応えた地場産農水産物の生産量を拡大します

- ・多品種作付け補助制度の創設
- ・名産品・特産品づくり支援制度の創設
- ・種苗放流事業の拡充

#### (3) 地場産農水産物の消費量を拡大します

- ・よこすかフードフェスティバルの開催
- ・学校給食における地場農水産物の利用拡大
- ・米海軍基地内での直売の開催

#### (4) 地場産農水産物の情報を発信します

- ・料理教室、農業体験の実施
- ・漁協が実施する朝市、漁業体験事業への助成
- ・地産地消ホームページ・旬のカレンダーの作成、旬の情報誌の発行
- ・「海軍カレー」と「ネービーバーガー」との相乗効果で、食をキーワードとした新たなまちおこしの推進



## 【商店街応援アクションプラン】

商店街応援アクションプランは、商店街が抱える課題に対応するために、商店街が実施する取り組みを応援するための行動計画です。

やる気のある商店や商店街を支援し、魅力ある商店街づくりをめざすとともに、安全・安心の確保など、消費者の側に立った商店街の取り組みを重点的に応援します。

### ＜基本方針と支援メニュー＞

#### (1) 安全安心の商店街づくり

- ・街路灯やアーケード照明の電気料金の負担軽減(補助率:1/3→1/2)
- ・街路灯などを水銀灯から省エネ型に改修促進(補助率100%、上限1万円/灯)
- ・危険な街路灯やアーケードの撤去費用を補助
- ・防犯カメラ設置促進

#### (2) 商店街の組織力をパワーアップ

- ・商店街への加入促進
- ・小規模商店街の統合促進

#### (3) やる気のある商店をバックアップ

- ・魅力のある商店の情報発信とPRを支援(よこすか一番、よこすか元気情報)
- ・よこすかビジネスオーディションの実施(新商品、新サービスの開発促進)
- ・おみやげコンテストの実施(買って帰りたいと思う商品開発の促進)

#### (4) 集客を活かした販売促進事業への見直し

- ・各種イベント情報、集客情報の提供(新たな顧客獲得のチャンス)
- ・販売促進を伴う商店街のイベントを支援(クーポンの発行、特売セールの実施)



## ■鷹取小学校に「わいわいスクール」が開設

市内小学校の余裕教室を利用し、放課後に子どもたちの居場所を提供する「わいわいスクール」の設置は、公明党が強く要望し実現した事業です。市内で6校目となる鷹取小学校の「わいわいスクール」は、湘南鷹取地域に住む小学生のお母さん方の要望により、平成21年4月から開設されました。「わいわいスクール」では、子どもたちの豊かな人間性の育成と、異年齢の子どもたちが集い交流できる放課後児童対策として推進しています。

## ■公郷町1丁目の危険な踏切道路が拡幅整備されます

公郷町1丁目(県土木事務所前)の踏切は非常に狭く危険な踏切として長年にわたり改良の要望が出されてきました。平成18年度から事業に着手し、県及びJR等関係機関と協議を進めてまいりました。工事は、本年度中(来年3月末まで)に完了する予定で、平成22年度に境界確定測量を行います。同様に狭く危険な森崎2丁目踏切については、引き続きJRとの協議を進めています。



## ■不登校対策の拡充

横須賀市の児童生徒の不登校の発現率は神奈川県内の中でも高く、平成19年度は中学校で5.31%、小学校でも0.47%という現状です。教育委員会としても総合的な支援を行っていますが、新年度からはスクールソーシャルワーカーを1人配置する他に、これまで公明党が主張してきましたが、各学校に配置する訪問相談員を拡充し、1校につき1人体制でさらにきめの細かい支援に取り組みます。

## ■京急浦賀駅・JR田浦駅にバリアフリーの促進として、駅舎エレベーターの設置

## ■住宅用太陽光発電システムの補助拡大

市の補助(1キロワット当たり2万円上限10万円・補助件数80件)に加え、県が新たに創設した補助(1キロワット当たり3.5万円上限12万円)と国が設けた設置費補助(1キロワット当たり7万円上限70万円)を合わせて使えます。詳しくは、【自然・環境政策課/電話822-8524】



## ■妊婦健診助成制度の拡充

平成21年4月より、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診の助成回数が従来の5回から、最大16回まで拡充されます。(原則は14回、予定日より出産が遅れた場合2回分追加)また里帰り出産などで、健診費用を立て替えた場合は、助成分が還付されます。(領収書を添付し申請する)但し、すでに母子手帳を交付されていて出産前の場合は、補助券が4月より追加支給されます。



## ■技術校就学者奨励金

県立職業訓練校で技術を習得する人へ入校時と修了時に奨励金を支給することになりましたが、金額はそれぞれ2万5千円です。1年間の交通費の一部を支援する形で、公明党がこれまで雇用の促進を主張してきましたが、横須賀市として若者の新たな就労支援の推進をします。

21年度予算で実現した主なものを紹介します  
皆さんの声を実現しました!



# 21年第1回定例会本会議 代表質問から

平成21年度予算案を審議する第1回定例会本会議で、公明党の鈴木まち子市議会議員が代表質問に立ち、緊急経済対策、地産地消の推進、教育問題、環境問題、女性の健康支援、安全・安心のまちづくり、公有財産の有効活用などについて幅広い視点で論議をしました。その主な質疑を紹介します。



鈴木 まち子

配置するとともに、ワーキングチームを結成し、平成23年度の新学習指導要領の完全実施を見据え、9年間をひとまとまりとした各教科のカリキュラムの開発を行うとともに、学識経験者を交えたプロジェクト会議を設置し、市内の全校で小中連携教育を進めていきたい。

### ▼環境問題

Q：太陽光発電システムの設置促進のための誘導策について

A：県と市の補助条件、申請等に関する手続き、提出書類をできる限り合わせることにして、市民の皆さんが混乱することなく申請できるように配慮していきたい。

### ▼女性の健康支援

Q：女性特有のがん対策について

A：本市の実質的な受診率はほぼ20%前後であると推測されるが、さらなる向上のため、21年度は子宮がん、乳がんを含めたがん検診の対象となる40歳の方全員に個別勧奨通知を送付したい。その他、広報誌、ホームページ等ががん検診受診の勧奨に力を入れていきたい。

### ▼安全・安心のまちづくり

Q：救急サービスステーション標章制度について

A：AEDの普及について公共・民間施設を含めたAEDマップをインターネット上で公開しているが、救急サービスステーション標章制度は市民の意識の高揚を図り、救命効果の向上を目指す上で非常に重要なことだと認識している。本市の実情に即した効果的な制度を構築していきたい。

### ▼公有財産の有効活用

Q：市庁舎1階ロビーへの「コンビニ誘致」について

A：本庁舎内の売店は職員のみならず、来庁される市民の皆さんにも利用されているので、一階も含めて場所や規模、運営方法について検討していきたい。条件整備をした上でなるべく早い時期に募集を行っていききたい。

### ▼余剰財産の貸し付け及び不要な備品の処分による歳入増の可能性について

A：本市において毎年自動販売機のスペース・約150台分を使用許可しているもので、売上状況を調査してその結果を踏まえて具体化していきたい。

### ▼ネットオークションを活用しての不要な備品の処分について

A：ネットオークションを活用しての不要な備品の処分について、帳簿上の残存価値のある物品はほとんどないと思われるが、マニアに好評のものもあるため、ネットオークションの導入について検討したい。

### ▼プレミアム商品券

Q：定額給付金、子育て特別応援手当、プレミアム商品券の3点を連動させる取り組みについて

A：定額給付金のお知らせの通知にプレミアム商品券の販売開始の広告を掲載するなど積極的なPRをして、市民の消費意欲を高めることをしていきたい。

### ▼地産地消の推進

Q：自衛隊や米海軍などへの食料供給優先権の国への働きかけについて

A：本市は我が国の安全保障のため、自衛隊や米海軍の防衛施設を受け入れており、その防衛施設への食料供給について、市内事業者が優先されるよう配慮されてしかるべきと考えている。今後、国や米軍に対して、様々な働きかけを強化していきたい。

### ▼教育問題

Q：学校給食会による地産水産物の活用について

A：学校給食では、統一献立に必要な供給量を確保するのが難しいという課題があるが、横須賀市地産地消アクションプランにおいて、自校献立の実施回数を増やすこと、地産水産物を18品目以上使用することを目標に掲げ、積極的に推進を図っていききたい。

Q：小中連携事業の課題と今後の展開について

A：教育委員会では、平成18年度から各教科で、現行の学習指導要領で小中での学びの系統性の研究を行っている。21年度は専任の指導主事を

## ■横浜横須賀道路延伸事業が完了しました



横浜横須賀道路が馬堀海岸まで完成しました。街づくりの面からは、首都圏から三浦半島地域へのアクセスがさらに向上することにより、観光客など交流人口の増加や、新たな企業進出による定住人口の増加に寄与すると共に大規模災害時の緊急輸送路としての役割を果たすことも期待されます。又、3月28日から2年間、政府の経済対策の高速道路料金的大幅値下げとして、土日祝日/終日5割引、平日/夜8時~10時は3割引、夜10時~翌朝の6時は5割引になります。

## ■「うみかぜの路」の来訪者用のトイレが整備されました



馬堀公園の隣に来訪者用トイレが新設されました。国道16号「うみかぜの路」に沿って配置され、海辺の景観に配慮したデザインとなっています。また、車いすの方や乳幼児連れの方々にも利用しやすい多機能型トイレを採用しています。これまで馬堀海岸地区には来訪者用トイレが不足していましたが、このトイレの完成により新たな休憩所として、公園利用者や「1万メートルプロムナード」来訪者の方々にも利用していただけることになりました。

## ■キャリア教育

児童生徒一人一人が個性に合った職業や進路を選択できる能力を養う「キャリア教育」を全中学校で実施しています。職場体験は勿論のこと、横須賀市の若い経営者に中学校での出前講座に参加してもらうなど、1年間を通して子どもたちに職業観を培ってもらう「自分発見プロジェクト」を教育委員会と商工会議所との協働事業として推進しています。

## 21年度再編交付金はこのように使われます

平成19年10月31日に「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく「再編関連特定防衛施設」として、横須賀市が、交付金対象自治体に指定され、平成19年度から平成28年度までの10年間にわたり交付を受けることとなりました。公明党市議団としても、市民の最も切実な要望である「安全・安心」の分野と、横須賀の未来そのものである「子どもたち」のために重点的に活用することを提案しました。また、10年間という期間が限定される交付金のため、施設設備後のランニングコストの負担等を十分に検証し、平成21年度は約8億7千6百万円が交付され、次のような事業が推進されます。

- (1) 防犯カメラ設置費の助成.....1,014万8千円
- (2) 消防団の活動装備品の整備.....302万4千円
- (3) ICTを活用した教育の推進.....4億5,249万4千円

小学校、中学校、ろう学校、養護学校に校内LANを整備し、ICTを活用した教育を推進し、授業の楽しさや、わかりやすさを向上させます。

### (4) 再編関連特別事業基金の活用

- ①国際コミュニケーション能力の育成.....2億3,222万8千円
- ②教育用ICT機器の運用管理.....1,931万9千円
- (5) 防犯行政無線のデジタル化.....1,171万1千円
- (6) (仮称)佐原2丁目公園の整備.....2,199万9千円

サッカーを主体とした人工芝グラウンド及び多目的運動公園を整備するとともに、地域の防災拠点としても活用できる防災機能を高めた公園整備を行います。



〈島田あきら〉



# 平成21年 第1回市議会定例会 委員会ダイジェスト

## 総務常任委員会

総務常任委員会では、総務部、企画調整部、財政部、市民部の4部の審議が行われました。主なものを報告します。

**〔土地開発公社の債務負担行為(将来にわたり債務を負う契約)について〕**  
市が将来の事業のために先行取得した土地(土地開発公社に委託)の実態について質問いたしました。所有土地は22件。面積は13万9千㎡。購入価格は109億円。時価で79億円。差額は29億円のマイナスとなります。景気の良い時代に取得した土地が29億円資産価値が目減りしていることが判りました。早期の土地利用及び有効利用を含めた売却を進めるよう糾しました。**〔工事における予定価格の事後公表について〕**

本市が全国に先駆けて導入した電子入札は、現在では全国的に広がり「談合防止」に大きな成果が生れています。しかし一方では参入業者の競争から値崩れが生じ、業者の利益を圧迫している状況も指摘されました。そのため、これまで事前に公表していた標準積算価格を事後公表にすることによって、適正な積算価格の競争へ向けた試験的な実施(一部の事業)を行うことになりました。これにより積算能力のない業者の入札を排除する効果が期待されます。

《岩沢あきお》



## 建設常任委員会

建設常任委員会では、都市部、土木みどり部、港湾部の3部の審議が行われました。主なものを報告します。

**〔市営団地改修事業について〕**  
市営住宅の地上デジタル波用アンテナ等改修工事を21、22年度で実施します。工事内容はアンテナ設置と各部屋までの配線工事を行います。市営住宅には高齢者の方が多く、テレビを買い換えないと視聴できないと思われている方が多いので丁寧な周知をお願い致しました。

**〔地籍調査事業について〕**

この地籍調査事業は、土地の所有者、地番、地目の調査及び境界、地籍に関する測量を行い、その結果を地籍図及び地籍簿として作成し、その後の土地取引の円滑化や行政の効率化に役立つことが期待されています。今年度は、森崎4丁目の一部の官民境界等の先行調査を実施する予定です。

**〔港湾設備整備事業について〕**

猿島の棧橋が新しくなります。浮き棧橋構造とコンクリート構造を組み合わせたハイブリット型が特徴で、安全面と利便性を確保しています。今年度は猿島の整備が完了し、より交流人口のアップが期待されます。観光地なので撤去工事時の安全確保を要望しました。

《土田ひろのぶ》



## 教育経済常任委員会

教育経済常任委員会では、経済部、上下水道局、教育委員会の審議が行われました。主なものを報告します。

委員会ではプレミアム(10%割増)商品券の発行や商店街の街路灯を省エネ型に交換するための補助制度の導入など、市が実施する総額21億円規模の緊急経済対策などについて審議しました。

**〔プレミアム商品券——協賛店の負担軽減について〕**

商品券の発行に際し、できるだけ多くの商店の協力が得られるよう、市と協賛店との負担割合を軽減するよう要望。その結果、割増分(10%)の負担割合を、当初の7:3(市:協賛店)から8:2と協賛店の負担を軽減しました。

**〔学校給食検討委員会の新設について〕**

昨年の第4回定例会で提案した「学校給食検討委員会」の設置が決定。これを受けて、今後の学校給食のあるべき姿について前向きに検討するよう重ねて要望。特に、学校給食のさらなる質の向上をめざして、左記の通り、教育委員会の基本的な考え方について質問しました。

- ① 地場農水産物の積極的な活用
- ② 学校給食を活用した生きた食育の進め方
- ③ 米飯給食の週4回実施(現状2回)へ向けた今後の取り組み
- ④ 給食用食器の早期改善
- ⑤ アレルギー対応給食への今後の取り組み
- ⑥ 中学校の完全給食も視野に入れた運営形態の見直し

《板橋まもる》



## 民生常任委員会

民生常任委員会では、健康福祉部、こども育成部、環境部、病院管理部、消防局の5部の審議が行われました。主なものを報告します。

**〔高齢者施策について〕**

特別養護老人ホームの開設について、21年度に事業者の選定を行い、23年度までに新たに300床の増床が図られます。また、介護老人保健施設も今年度100床の施設が開設になります。介護については、市民ボランティアの二環として「介護予防サポーター」の講座を開設し、介護予防の啓発や活動の核となる人材を養成していきます。老朽化した老人福祉センターについて耐震性も含め今後の運営検討委員会が設けられました。建て替えを前提にした検討には、施設を利用する方々の意見もしっかりと聞いていくよう要望しました。

**〔障害者施策について〕**

我が国としてこれまで、障害者への1:1支援の強化を要望してまいりましたが、今年度から重度障害者に対して1:1に詳しいボランティアを自宅等に派遣する、マンツーマンのパソコン教室が立ち上がりました。

《むろしま真貴子》



## 医療環境問題特別委員会

市民病院の経営形態の見直しについては、3月3日に指定管理者制度導入の条例改正が可決されたものの、その後組合との労使交渉が長引き、再々話し合いの末、4月10日の臨時会で(社)地域医療振興協会への指定管理議案が可決されました。その間、委員会に於いて身分が変わる職員の不安を払拭すべく、誠意ある対応で臨むよう意見が交わされました。

最終報告として、付託議案の「市立2病院の改革について」は「同一の指定管理者によるメリットを生かし、緊密なネットワークの構築により、市民への安心の医療サービスを提供されたい」等6項目を。又「三浦半島二次医療圏における本市の救急医療体制について」は「市内医療機関の統合・移転等については、適切な情報把握、迅速な対応、必要に応じた市民への情報提供を行われたい」等5項目を。それぞれ本委員会の意見を反映されるよう強く要望致しました。

《西田かずえ》

## 第3次議会制度検討会

平成12年の第1期分権改革により機関委任事務が廃止され、これまで国の下請け機関であった自治体は分権として住民主体の自治体運営へと変わりつつあります。具体的にはまず、自治体の目標として、住民自治の観点から自治行政権、自治立法権、自治財政権を具備した住民意思に基づく地方政府に高めていくことが柱となります。

また、二元代表制と議会の役割として、議会は「議事機関」首長は「執行機関」として、独立対等の住民代表の立場において、政策決定、事務執行の監視・評価並びに政策立案、政策提言を行うことが重要になります。こうした分権時代の議会のあり方に向けて、本市議会では改革すべき課題について「議会制度検討会」の場で検討を重ねています。昨年の第4回定例会から「委員会のインターネット中継」がスタート。この3月からは「議会基本条例」の制定に向けて委員会の立ち上げが決まり4月6日には前三重県議会議長の岩名秀樹氏を招き、全議員で研修会を行いました。

《岩沢あきお》